

東日本大震災 救援・復興に力をあわせましょう

東日本大震災は、地震、津波、原発事故の複合災害で未曾有の被害をもたらしています。日本共産党市議団は、犠牲になられた方へ哀悼の意を表するとともに、被災されたすべての方々に心からのお見舞いを申し上げます。

日本共産党は、被災者支援と復興に力をつくすとともに、この大震災を教訓にして、完了した小・中学校耐震化に続き、地域センターなどの公共施設、保育園や児童保育クラブ、個人住宅の耐震化に全力でとりくみます。

放射能測定器設置など 市長に緊急申し入れ



町田駅で募金活動にとりくむ党市議団

日本共産党に寄せられた救援募金は、6億円を超え、すでに被災地自治体へ順次届けられています。党市議団は震災直後から救援募金活動にとりくみ、党町田地区委員会には200万円を超える募金が寄せられています。

3月23日、日本共産党市議団は石阪市長に対して「東日本大震災に関する緊急申し入れ」をおこないました。

放射能測定器の設置や防災無線の改善など、13項目について申し入れたところ、対応した鷲北副市長からは「市として可能なことはすべておこなっていききたい」と話がありました。

被災者のみなさん 「お困りごとないですか」

東日本大震災や福島第一原発事故から避難した方が、木曾団地や山崎団地などに入居を始めています。市内の小・中学校にも40名を超す子どもたちが転校してきました。党市議団は被災者のみなさんから要望をうかがいながら、市に、きめ細かな対応をするよう求めています。

お困りごとがあれば、
党町田地区委員会
TEL042(723)6312
までご連絡ください。

家具転倒防止器具 取り付けましたか

「地震のときに家具が倒れた」「食器が飛び出てきた」――町田市内でも、多くの家庭で被害が出ています。

5月11日から家具転倒防止器具の支給・取り付けの申請がはじまりました。今年度の当初予算では4950件分ですが、日本共産党は、予算を増額し、支給件数を増やすよう強く求めています。



家具転倒防止器具の取り付け例

災害に強い、福祉・防災のまちづくりを

福島原発の事故は、「想定外」の自然災害ではなく、市民団体や日本共産党がくり返し警告してきたことに耳を傾けてこなかった「人災」です。いまこそ原発の総点検をおこない、原発依存から脱却し、自然エネルギーへの転換をはかるべきです。



宮城県石巻市に若者たちがボランティアへ

町田市でも、水道水や空気中の放射能の測定や公共施設や住宅への自然エネルギーの導入などを求めています。

また、住宅の耐震診断や住宅リフォーム工事助成の拡充など市民が利用できる制度への改善を求めています。

みなさんと力を合わせて、災害に強い、福祉・防災のまちづくりをすすめます。

ヒブ・肺炎球菌ワクチン 接種の助成など

2011年度
予算で
みなさんとともに
実現しました

- 特別養護老人ホームの増設（4カ所）
- 100人規模の認可保育所の増設（4園）
- 忠生地区子どもセンター実施設計、町田地区子どもセンター基本構想の策定
- 子どもと高齢者の肺炎球菌ワクチンの新規助成、ヒブワクチンの助成拡充
- コミュニティバス新規路線導入に向けた基本調査（高ヶ坂地区、小山田地区）

「シルバーパス制度」の改善 を求める意見書が可決

「東京都シルバーパス制度」について3千円や5千円をつくることや都県境でも使えるようにすることを求める意見書、カーテンで教室を仕切るなどすし詰めの改善を求めた「東京都に特別支援学校の増設を求める意見書」、「市内業者育成のために、住宅改修工事助成を拡大し、工事は市内業者とすることを求める決議」など、日本共産党が提出した意見書や決議が賛成多数で可決されました。

「最低保障年金制度の実現と年金受給資格25年を10年に短縮すること求める意見書」は、3月11日の本会議では請願が採択されましたが、最終日の採決では可否同数となり、川畑議長の判断で否決となりました。

原発依存から脱却し、自然エネルギーへの転換を